

平成29年3月期 第2四半期連結決算概要

平成28年10月28日
住友化学株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	増減	平成29年3月期 (予想)	平成28年3月期	増減
売上高	10,759	9,005	△1,754	19,600	21,018	△1,418
営業利益	742	473	△270	1,200	1,644	△444
経常利益	1,004	506	△498	1,300	1,712	△412
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	609	192	△417	600	815	△215
1株当たり四半期(当期)純利益	37円26銭	11円77銭	△25円49銭	36円71銭	49円84銭	△13円13銭
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	7.6%	2.6%	△5.0%	7.9%	10.5%	△2.6%
平均為替レート(円/＄)	121.87	105.20	—	105.10 (下期 105.00)	120.15	—
ナフサ価格(円/KL)	48,000	31,300	—	32,700 (下期 34,000)	42,800	—

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	増減	平成29年3月期 (予想)	平成28年3月期	増減
石油化学	売上高	3,621	2,657	△964	5,600	6,571	△971
	営業利益	134	67	△67	170	288	△118
エネルギー・ 機能材料	売上高	1,052	944	△107	2,100	2,090	10
	営業利益	23	22	△1	30	28	2
情報電子学 化	売上高	2,081	1,747	△334	3,550	3,845	△295
	営業利益	161	25	△136	60	199	△139
健康・農業 関連事業	売上高	1,573	1,258	△314	3,400	3,590	△190
	営業利益	271	129	△142	570	775	△205
医薬品	売上高	2,150	2,143	△7	4,350	4,355	△5
	営業利益	194	279	85	480	427	53
その他	売上高	283	256	△27	600	566	34
	営業利益	42	24	△18	50	78	△28
全社費用等	売上高	—	—	—	—	—	—
	営業利益	△81	△71	10	△160	△150	△10
合計	売上高	10,759	9,005	△1,754	19,600	21,018	△1,418
	営業利益	742	473	△270	1,200	1,644	△444

(※) 第1四半期連結会計期間からセグメントの変更を行っており、前年同四半期および前期実績値についても、比較のため組替を行っております。
セグメント変更の詳細については、添付資料13ページをご参照ください。

3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	増 減
売 上 高	10,759	9,005	△1,754
営 業 利 益	742	473	△270
持 分 法 投 資 損 益	286	188	△97
為 替 差 損 益	△7	△125	△117
そ の 他	△17	△30	△13
経 常 利 益	1,004	506	△498
事 業 構 造 改 善 費 用	△14	△117	△103
投 資 有 価 証 券 売 却 益	61	38	△23
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,050	427	△623
法 人 税 等	△271	△108	163
四 半 期 純 利 益	779	319	△461
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	△170	△126	44
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	609	192	△417

4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成28年3月期末 現 在	平成29年3月期末 第2四半期末 現 在	増 減		平成28年3月期末 現 在	平成29年3月期末 第2四半期末 現 在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	11,879	11,363	△516	支 払 手 形 及 び 金 買 掛	2,052	1,980	△72
現 金 及 び 預 金	1,366	1,982	616	有 利 子 負 債	8,315	8,567	252
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,148	3,539	△609	そ の 他	5,347	4,798	△549
た な 卸 資 産	4,023	3,851	△171	負 債 合 計	15,714	15,346	△368
そ の 他	2,343	1,990	△353	(純 資 産 の 部)			
固 定 資 産	14,742	14,054	△688	株 主 資 本	6,437	6,531	94
有 形 固 定 資 産	6,422	6,288	△133	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,232	473	△759
無 形 固 定 資 産	1,873	1,659	△213	非 支 配 株 主 持 分	3,239	3,067	△172
投 資 そ の 他 の 資 産	6,448	6,107	△341	純 資 産 合 計	10,908	10,072	△836
資 産 合 計	26,622	25,417	△1,204	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,622	25,417	△1,204

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	増減	平成28年3月期
営業キャッシュ・フロー	1,329	823	△506	2,612
投資キャッシュ・フロー	△78	△587	△509	△537
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	1,251	236	△1,015	2,075
財務キャッシュ・フロー	△506	218	724	△1,780
その他の	△38	△208	△170	△143
現金及び現金同等物の増減	708	247	△461	153



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 住友化学株式会社

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 十倉 雅和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐々木 啓吾

TEL 03-5543-5160

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	900,512	△16.3	47,254	△36.4	50,608	△49.6	19,234	△68.4
28年3月期第2四半期	1,075,863	△4.7	74,244	105.2	100,395	90.0	60,896	169.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △66,253百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 47,017百万円 (△24.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	11.77	11.74
28年3月期第2四半期	37.26	37.20

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,541,731		1,007,176			27.6
28年3月期	2,662,150		1,090,776			28.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 700,442百万円 28年3月期 766,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,960,000	△6.7	120,000	△27.0	130,000	△24.1	60,000	△26.3	36.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	1,655,446,177 株	28年3月期	1,655,446,177 株
29年3月期2Q	21,234,979 株	28年3月期	21,206,065 株
29年3月期2Q	1,634,224,189 株	28年3月期2Q	1,634,326,563 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記).....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	11
(セグメント情報等).....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ1,754億円減少し、9,005億円となりました。損益面では、営業利益は473億円、経常利益は506億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は192億円となり、それぞれ前年同四半期を下回りました。

なお、当期の中間配当につきましては、1株につき7円として実施させて頂くことといたしました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は次のとおりです。

(石油化学)

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落しました。また、千葉工場の石油化学事業再構築の影響により、石油化学品の出荷も減少しました。更に円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、964億円減少し2,657億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ67億円減少し67億円となりました。

(エネルギー・機能材料)

アルミニウムは市況が下落しました。一方、レゾルシン（接着剤用原料）やエンジニアリングプラスチックは需要の増加により、出荷が増加しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、107億円減少し944億円となりましたが、営業利益は前年同四半期に比べほぼ横這いの22億円となりました。

(情報電子化学)

偏光フィルムは販売価格が下落しました。タッチセンサーパネルも、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。また、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、334億円減少し1,747億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ136億円減少し25億円となりました。

(健康・農業関連事業)

メチオニン（飼料添加物）は市況の下落により、減収となりました。農業は海外での出荷が減少しました。更に円高による影響もあり、この結果、売上高は前年同四半期に比べ、314億円減少し1,258億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ142億円減少し129億円となりました。

(医薬品)

国内では、アイミクス（高血圧症治療剤）やトレリーフ（パーキンソン病治療剤）等の販売が拡大しましたが、薬価改定や長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となりました。北米では、ラツータ（非定型抗精神病薬）を中心に堅調に販売が拡大しました。一方、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、7億円減少し2,143億円となりましたが、北米での販売拡大により営業利益は前年同四半期に比べ85億円増加し279億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前年同四半期に比べ、27億円減少し256億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ18億円減少し24億円となりました。

※第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

なお、持分法投資利益は前年同四半期に比べ、97億円減少し、188億円となりました。

ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッドは好調な業績が続きましたが、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは石油化学製品の販売価格の下落による取引条件の悪化等により、業績が悪化しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,204億円減少し2兆5,417億円となりました。前連結会計年度末に比べ円高となったことにより、在外資産等の邦貨換算額が減少したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ368億円減少し1兆5,346億円となりました。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）は前連結会計年度末に比べ252億円増加し、8,567億円となりました。一方で未払法人税等や支払手形及び買掛金が減少しました。

純資産（非支配株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ836億円減少し1兆72億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.2ポイント低下し、27.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績見通しにつきましては、平成28年5月11日公表の平成29年3月期通期業績予想を下記の通り修正しております。

平成29年3月期通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,030,000	140,000	150,000	80,000	48.95
今回修正予想 (B)	1,960,000	120,000	130,000	60,000	36.71
増減額 (B - A)	△70,000	△20,000	△20,000	△20,000	
増減率 (%)	△3.4	△14.3	△13.3	△25.0	
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	2,101,764	164,446	171,217	81,451	49.84

売上高につきましては、円高やナフサ等原料価格の下落の影響等により、前回発表時の予想を下回る見込みです。営業利益につきましては、円高の影響や情報電子化学における販売価格の下落、健康・農業関連事業における出荷減少等により前回発表時の予想を下回る見込みです。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、営業利益と同様に前回発表時の予想を下回る見込みです。

なお、為替レート、原料価格の前提につきましては、下期の為替相場を105円/\$、ナフサ価格を34,000円/KLと想定しております。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,554	198,193
受取手形及び売掛金	414,809	353,940
有価証券	81,041	43,324
商品及び製品	283,037	264,185
仕掛品	13,229	16,249
原材料及び貯蔵品	105,989	104,692
その他	154,889	157,561
貸倒引当金	△1,619	△1,846
流動資産合計	1,187,929	1,136,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	244,553	228,475
機械装置及び運搬具(純額)	249,332	227,997
その他(純額)	148,281	172,345
有形固定資産合計	642,166	628,817
無形固定資産		
のれん	82,647	71,916
その他	104,615	94,007
無形固定資産合計	187,262	165,923
投資その他の資産		
投資有価証券	469,319	443,352
退職給付に係る資産	53,800	53,504
その他	122,535	114,801
貸倒引当金	△861	△964
投資その他の資産合計	644,793	610,693
固定資産合計	1,474,221	1,405,433
資産合計	2,662,150	2,541,731

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,188	198,013
短期借入金	148,235	181,118
1年内償還予定の社債	55,000	70,000
コマーシャル・ペーパー	24,000	42,000
未払法人税等	42,220	20,252
売上割戻引当金	49,224	51,138
その他の引当金	50,853	47,367
その他	214,710	201,256
流動負債合計	789,430	811,144
固定負債		
社債	247,000	232,000
長期借入金	357,270	331,624
引当金	22,218	22,501
退職給付に係る負債	35,824	35,703
その他	119,632	101,583
固定負債合計	781,944	723,411
負債合計	1,571,374	1,534,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,475	23,295
利益剰余金	539,490	549,107
自己株式	△8,953	△8,966
株主資本合計	643,711	653,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,901	81,930
繰延ヘッジ損益	△702	△832
土地再評価差額金	4,472	4,472
為替換算調整勘定	34,772	△36,146
退職給付に係る調整累計額	△280	△2,117
その他の包括利益累計額合計	123,163	47,307
非支配株主持分	323,902	306,734
純資産合計	1,090,776	1,007,176
負債純資産合計	2,662,150	2,541,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,075,863	900,512
売上原価	736,606	595,569
売上総利益	339,257	304,943
販売費及び一般管理費	265,013	257,689
営業利益	74,244	47,254
営業外収益		
受取利息	1,553	1,434
受取配当金	2,558	3,569
持分法による投資利益	28,558	18,812
雑収入	4,455	3,511
営業外収益合計	37,124	27,326
営業外費用		
支払利息	6,063	5,158
コマーシャル・ペーパー利息	40	—
為替差損	729	12,476
雑損失	4,141	6,338
営業外費用合計	10,973	23,972
経常利益	100,395	50,608
特別利益		
投資有価証券売却益	6,077	3,803
特別利益合計	6,077	3,803
特別損失		
事業構造改善費用	1,444	11,729
特別損失合計	1,444	11,729
税金等調整前四半期純利益	105,028	42,682
法人税等	27,095	10,801
四半期純利益	77,933	31,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,037	12,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,896	19,234

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	77,933	31,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,636	△8,336
繰延ヘッジ損益	△114	△308
為替換算調整勘定	△17,341	△62,974
退職給付に係る調整額	△5,421	△862
持分法適用会社に対する持分相当額	△404	△25,654
その他の包括利益合計	△30,916	△98,134
四半期包括利益	47,017	△66,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,320	△56,526
非支配株主に係る四半期包括利益	14,697	△9,727

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,028	42,682
減価償却費	53,402	49,394
のれん償却額	4,375	3,755
持分法による投資損益(△は益)	△21,329	△11,212
引当金の増減額(△は減少)	7,035	7,860
受取利息及び受取配当金	△4,111	△5,003
支払利息	6,103	5,158
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,077	△3,803
事業構造改善費用	△254	9,716
売上債権の増減額(△は増加)	74,432	36,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,363	△7,231
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,950	13,558
その他	△41,659	△19,520
小計	151,632	122,050
利息及び配当金の受取額	5,030	4,225
利息の支払額	△6,090	△5,449
法人税等の支払額	△17,666	△38,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,906	82,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	18,033	—
投資有価証券の取得による支出	△175	△1,039
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,264	4,878
固定資産の取得による支出	△32,172	△64,385
固定資産の売却による収入	426	716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△3,390	—
その他	3,242	1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,772	△58,655

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,679	46,151
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,000	18,000
長期借入れによる収入	16,763	1,665
長期借入金の返済による支出	△41,994	△25,866
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△481	△531
自己株式の取得による支出	△49	△13
子会社の自己株式の取得による支出	—	△264
配当金の支払額	△4,906	△9,811
非支配株主への配当金の支払額	△4,199	△7,523
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△363	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,550	21,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,784	△20,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,800	24,653
現金及び現金同等物の期首残高	201,997	215,592
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,691	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,106	240,245

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	362,077	105,155	208,100	157,252	214,953	1,047,537	28,326	—	1,075,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,402	4,038	231	1,772	3	11,446	24,484	△35,930	—
計	367,479	109,193	208,331	159,024	214,956	1,058,983	52,810	△35,930	1,075,863
セグメント利益	13,355	2,304	16,091	27,052	19,352	78,154	4,194	△8,104	74,244

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△8,104百万円には、セグメント間取引消去646百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,750百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	265,654	94,448	174,684	125,831	214,265	874,882	25,630	—	900,512
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,795	3,601	519	2,190	4	10,109	24,000	△34,109	—
計	269,449	98,049	175,203	128,021	214,269	884,991	49,630	△34,109	900,512
セグメント利益	6,651	2,178	2,454	12,851	27,872	52,006	2,397	△7,149	47,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△7,149百万円には、セグメント間取引消去357百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,506百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分方法を以下のように変更している。

- ・「情報電子化学」に含まれていた電池部材およびエンジニアリングプラスチックを「エネルギー・機能材料」に移管した。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。